

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-132596

(43)Date of publication of application : 12.05.2000

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 13/00

G06F 19/00

(21)Application number : 10-299308

(71)Applicant : NTT DATA CORP

(22)Date of filing : 21.10.1998

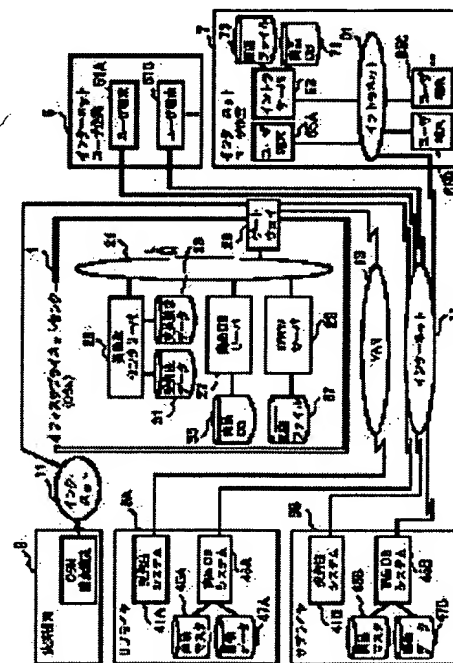
(72)Inventor : FUKUDA YASUSHI  
YOKOO TOMOYOSHI  
TAKADA NOBUHIRO  
OTA KENICHIRO

## (54) ELECTRONIC TRADE TRANSACTION SYSTEM AND CENTER THEREFOR

## (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide an electronic trade transaction system fitted to procurement in an enterprise.

**SOLUTION:** An office supply net(OSN) center 1 supplies the commodity ordering service online in internet 11 to multiple user enterprises 5 and 7. The OSN center 1 is connected to plural commodity suppliers 3A and 3B and holds commodity information from the plural suppliers in a commodity data base 35 and deals with the sales of the commodities of the plural suppliers by itself. In the user enterprise having intranet, an intraserver 63 being the mirror site of the OSN center 1 is arranged on intranet. The OSN center 1 and the intraserver 63 support the process of ordering approval and acceptance in the enterprise in a process for ordering and setting the cost account.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.06.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

26.09.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 公衆通信ネットワーク上に存在し、商品情報を保持した商品データベースを有し、前記商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを、前記公衆通信ネットワークにオンラインで提供する機能をもつ電子商取引センタと、前記公衆通信ネットワークに接続可能な企業の内部通信ネットワークと、

前記内部通信ネットワーク上に存在し、前記電子商取引センタのもつ商品データベース内の商品情報のうち前記企業に関連する部分の実質的な複製を保持した内部商品データベースを有し、前記内部商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービスを前記内部通信ネットワークにオンラインで提供する機能をもつ内部ネットワークサーバと、を備えた電子商取引システム。

【請求項2】 通信ネットワーク上に存在し、複数の商品サプライヤのコンピュータシステムと通信可能に接続された電子商取引用のコンピュータシステムであって、前記複数の商品サプライヤのコンピュータシステムから取得した商品情報を保持した商品データベースと、前記商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービスを前記通信ネットワークにオンラインで提供する商品閲覧処理部と、商品の受注サービスを前記通信ネットワークにオンラインで提供する受注処理部と、前記受注サービスで受けた注文に基づいて前記複数のサプライヤに発注を行う発注処理部とを備えた電子商取引センタ。

【請求項3】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商取引に関する複数種類のサービスを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供するサービス提供部と、企業内の異なる職務権限を表した複数のIDを含んだユーザ情報を保持し、前記サービス提供部がサービスを提供する前に、前記ユーザから入力されたIDを受信し、このユーザ入力されたIDと前記ユーザ情報内のIDとの照合により、前記ユーザの職務権限を判断するユーザ認証部とを備え、前記サービス提供部は、前記ユーザ認証部が判断した職務権限に応じて、前記ユーザに提供するサービスの種類を制限する電子商取引センタ。

【請求項4】 前記複数のサービスには、商品閲覧、仮発注、発注承認及び検収が含まれ、前記異なる職務権限には発注担当者、承認権者及び検収者が含まれ、前記サービス提供部は、前記発注承認のサービスは前記承認権者の職務権限を表したIDを入力したユーザにのみ提供し、前記検収のサービスは前記検収者の職務権限を表したIDを入力したユーザにのみ提供する請求項3記載の電子商取引センタ。

【請求項5】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商取引に関するサービスを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供して、前記ユーザとの間に成立した商取引に関するデータを生成し保存し処理するサービス提供部と、企業内の複数の組織の定義と各組織に関係付けられたIDとを含むユーザ情報を保持し、前記サービス提供部がサービスを提供する前に、前記ユーザからユーザ入力されたIDを受信し、このユーザ入力されたIDと前記ユーザ情報内のIDとの照合により、前記ユーザの所属する組織を識別するユーザ認証部とを備え、

前記サービス提供部は、前記ユーザとの間で成立した商取引に関するデータに、前記ユーザ認証部が判断した組織に関係づけて保存または処理する電子商取引センタ。

【請求項6】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商品の発注データを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受けて仮発注データとして保存する仮発注処理部と、

前記仮発注データについて、発注承認の通知を前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受けて、前記仮発注データを正発注データにする発注承認処理部とを備えた電子商取引センタ。

【請求項7】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商品の発注データを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受ける受注処理部と、前記ユーザの発注した商品について、検収結果のデータを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受ける検収処理部と、前記検収結果のデータに基づいて、検収の済んだ商品について代金決済のための処理を行う決済処理部と、を備えた電子商取引センタ。

【請求項8】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商品の発注データを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受け保存する受注処理部と、

前記発注データに基づいて、商品サプライヤに商品を発注する発注処理部と、前記商品サプライヤから出荷情報を受けて保存する出荷情報受信部と、前記商品サプライヤから請求データを受けて保存する請求受信部と、

企業内のユーザからの照会リクエストに応じて、前記保存してある発注データ、出荷情報及び請求データの中からリクエストされた情報を検索して前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供する取引情報照会部とを備えた電子商取引センタ。

【請求項9】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、商品の発注データを前記通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受け保存する受注処理部と、前記企業の与信情報を保持し、前記発注データ毎に前記与信情報に基づき前記企業の与信枠をチェックする与信処理部とを備え、前記受注処理部は、前記与信枠のチェック結果に応じて、前記ユーザからの発注を受諾するか拒否するかを決定する電子商取引センタ。

【請求項10】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、前記通信ネットワークを通じてオンラインでユーザとの間で商取引を行ない、成立した商取引の履歴を保存する取引処理部と、前記保存された履歴を前記ユーザに提供する情報提供部と、を備えた電子商取引センタ。

【請求項11】 通信ネットワーク上に存在する電子商取引用のコンピュータシステムであって、同じ商品についてユーザによって異なる複数の商品価格を含む商品情報を保持した商品データベースと、前記商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを前記通信ネットワークを通じてオンラインで提供するサービス処理部と、を備え、前記サービス処理部は、前記複数の商品価格のうち各ユーザに応じた商品価格に基づいて各ユーザに商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを提供する電子商取引センタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータネットワークを利用して商品売買などの商取引を電子商取引システムに関わり、特に企業間での商取引に好適なものである。

【0002】

【従来の技術】インターネットなどを利用した電子商取引が盛んである。一般に行われている電子商取引は、カタログや注文書の電子化された情報を商品提供者のWWWサーバと利用者のWWWクライアントとの間でやり取りするものである。これは、情報が電子化されている点を除き、利用者にとっての取引のやり方は、伝統的な紙ベースのカタログや注文書を用いる通信販売と実質的に同じである。すなわち、利用者はカタログを見て所望の商品を選択し、注文書を記入し、そして、その注文書を商品提供者に発送する。注文書を商品提供者側のサーバが受け取った時点で、取引契約が成立し、商品提供者は商品を利用者に渡す義務を、利用者は代金を商品提供者に支払う義務を負う。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】この従来の電子商取引（又は通信販売）は、特に企業がこれを利用して商品を調達しようとする場合に次のような問題がある。

【0004】（1） 企業は通常、多くの商品を種々の業者から調達している。従来の電子商取引システムは商品提供企業毎に個別に存在しているため、調達側企業では種々の業者に個別にアクセスして取引を行うという煩雑なプロセスを行う必要があり、その作業負担が大きい。

【0005】（2） 商品提供者のサーバにアクセスして商品カタログを閲覧しようすると、トラフィックやサーバの負荷状態などにより常に高速に閲覧できるわけではなく、これは調達側企業での作業能率を低下させる。

【0006】（3） 企業間の商取引では、商品の価格は一律ではなく、商品提供業者と各調達側企業間でネゴシヤブルに個別に設定されることが少なくない。しかし、従来のシステムでは、商品価格は一律であり、企業毎にカスタマイズすることはできない。

【0007】（4） 調達側企業では、発注管理において、通常、しかるべき権限者による承認というプロセスが入る。しかし、従来システムは、発注がなされた時点で単純に契約成立となり、承認プロセスが入った調達側企業の発注管理には対応していない。

【0008】（5） 調達側企業では発注後、出荷状況を管理し、商品を受領するとそれが正しいことを確認する検収プロセスを行い、検収が済んだ後に相手方からの請求を処理し、また請求に間違いがあれば違算処理をする。しかし、従来システムは単純に受注して代金を請求するだけであり、企業における出荷管理や検収プロセスに対応していない。

【0009】（6） 調達側企業では、企業単位だけでなく、部門や事業所など様々な組織単位で商取引を管理していることが多い。しかし、従来システムはこのような種々の組織単位で商取引を管理できるようにはなっていない。

【0010】（7） 調達側企業にとって過去の調達傾向や現在の状態などを把握することが難しい。

【0011】以上の問題点から、企業における調達に電子商取引システムは積極的に利用されていない。しかし、企業での調達にかかる一連の事務処理経費は、ある企業の試算によれば、取引1件当たり1万円程度であり、もし、電子商取引システムを有効に活用できれば、この経費の大幅削減が期待できる。

【0012】従って、本発明の一般的な目的は、企業での調達に適した電子商取引システムを提供することにある。

【0013】本発明のより具体的な目的は、調達側企業から見て、異なる業者から提供される種々の商品を一元的に取り扱うことができる電子商取引システムを提供す

ることある。

【0014】本発明の別の具体的な目的は、高速に商品閲覧ができる電子商取引システムを提供することにある。

【0015】本発明のまた別の具体的な目的は、調達側企業に応じてカスタマイズされた価格で取引が可能な電子商取引システムを提供することにある。

【0016】本発明の更に別の具体的な目的は、調達側企業内での発注承認や検収などのプロセスに対応した電子商取引システムを提供することにある。

【0017】本発明の更にまた別の具体的な目的は、調達側企業内での種々の組織単位での取引管理に対応した電子商取引システムを提供することにある。

【0018】本発明のまた別の具体的な目的は、過去の取引の情報を分析し利用者に提供できる電子商取引システムを提供することにある。

【0019】

【課題を解決するための手段】本発明の第1の観点に従う電子商取引システムは、公衆通信ネットワーク（例えばインターネット）上に存在し、商品情報を保持した商品データベースを有し、この商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを公衆通信ネットワークにオンラインで提供する機能をもつ電子商取引センタと、公衆通信ネットワークに接続可能な企業の内部通信ネットワーク（例えば、イントラネット）と、この内部通信ネットワーク上に存在し、電子商取引センタのもつ商品データベース内の商品情報のうち当該企業に関連する部分の実質的な複製を保持した内部商品データベースを有し、内部商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービスを内部通信ネットワークにオンラインで提供する機能をもつ内部ネットワークサーバとを備える。

【0020】このシステムによれば、電子商取引センタにオンラインでアクセスして商取引を行おうとする場合、イントラネットのような内部通信ネットワークをもつ企業では、その内部ネットワーク上のサーバを用いて商品閲覧ができるので、高速に商品を検索でき効率的に仕事が進められる。好適な実施形態では、その内部ネットワーク上のサーバは、商品閲覧だけでなく、ユーザからの発注を受け付け、更に発注承認を受け付けるまでの受注サービスを電子商取引センタに代わって行う。なお、内部通信ネットワークを持たない企業は、インターネットのような公衆通信ネットワークを通じて電子商取引センタに直接アクセスして、オンラインでの商品閲覧や受注のサービスを受けることができる。

【0021】本発明の第2の観点に従う電子商取引センタは、通信ネットワーク上に存在し、複数の商品サプライヤのコンピュータシステムと通信可能に接続された電子商取引用のコンピュータシステムであって、複数の商品サプライヤのコンピュータシステムから取得した商品

情報を保持した商品データベースと、この商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービスを通信ネットワークにオンラインで提供する商品閲覧処理部と、商品の受注サービスを通信ネットワークにオンラインで提供する受注処理部と、受注サービスで受けた注文に基づいて複数のサプライヤに発注を行う発注処理部とを備える。

【0022】この電子商取引センタによれば、複数の商品サプライヤの商品を一手に取り扱えるため、企業が複数サプライヤからの種々の商品を調達する場合に、いちいち各サプライヤにアクセスしなくても、この電子商取引センタに接続するだけで簡単に調達を行える。

【0023】本発明の第3の観点に従う電子商取引センタは、商取引に関する複数種類のサービスを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供するサービス提供部と、企業内の異なる職務権限を表した複数のIDを含んだユーザ情報を保持し、ユーザにサービスを提供する前に、ユーザから入力されたIDを受信し、このユーザ入力されたIDとユーザ情報内のIDとの照合により、前記ユーザの職務権限を判断するユーザ認証部とを備える。サービス提供部は、ユーザ認証部が判断した職務権限に応じて、ユーザに提供するサービスの種類を制限する。

【0024】この電子商取引センタによれば、ユーザが入力するIDによってユーザの企業内での職務権限を識別し、提供するサービスを制限するので、企業内での異なる職務権限者が絡む取引プロセスに対応することができる。例えば、好適な実施形態では、電子商取引センタは商品閲覧、仮発注、発注承認及び検収などのサービスを提供するが、ユーザ入力されたIDによって発注担当者、承認権者、検収者などの職務権限を識別し、発注承認は承認権者にのみ、また、検収は検収者にのみ提供する。

【0025】本発明の第4の観点に従う電子商取引センタは、商取引に関するサービスを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供して、ユーザとの間に成立した商取引に関するデータを生成し保存し処理するサービス提供部と、企業内の複数の組織の定義と各組織に関係付けられたIDとを含むユーザ情報を保持し、サービス提供部がサービスを提供する前に、ユーザから入力されたIDを受信し、このユーザ入力されたIDとユーザ情報内のIDとの照合により、ユーザの所属する組織を識別するユーザ認証部とを備える。サービス提供部は、ユーザとの間で成立した商取引に関するデータに、ユーザ認証部が判断した組織に関係付けて保存または処理する。

【0026】この電子商取引センタによれば、企業のユーザとの間で成立した取引のデータが企業内の組織に関係付けて保存または処理されるので、企業内の種々の組織単位で行われる商取引を取り扱うことができる。

【0027】本発明の第5の観点に従う電子商取引セン

タは、商品の発注データを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受けて仮発注データとして保存する仮発注処理部と、この仮発注データについて、発注承認の通知を通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受けて、その仮発注データを正発注データにする発注承認処理部とを備える。

【0028】この電子商取引センタによれば、最初に注文を仮受注してから、後の発注承認を得たときに仮受注を正受注に切替えるので、企業内の発注承認のプロセスに対応することができる。

【0029】本発明の第6の観点に従う電子商取引センタは、商品の発注データを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受ける受注処理部と、ユーザの発注した商品について、検収結果のデータを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受ける検収処理部と、検収結果のデータに基づいて、検収の済んだ商品について代金決済のための処理を行う決済処理部とを備える。

【0030】この電子商取引センタによれば、受注した商品について、ユーザから検収結果を受けた上で、検収が完了した商品について代金決済を行うので、企業の検収プロセスに対応することができる。

【0031】本発明の第7の観点に従う電子商取引センタは、商品の発注データを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受け保存する受注処理部と、発注データに基づいて商品サプライヤに商品を発注する発注処理部と、商品サプライヤから出荷情報を受けて保存する出荷情報受信部と、商品サプライヤから請求データを受けて保存する請求受信部と、企業内のユーザからの照会リクエストに応じて、保存してある発注データ、出荷情報及び請求データの中からリクエストされた情報を検索して通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザに提供する取引情報照会部とを備える。

【0032】この電子商取引センタによれば、ユーザは電子商取引センタに対して行った商取引の内容や出荷状況を必要に応じて随時にオンラインで確認できるので、企業内で発注承認や検収や支払いなどの手続きを進めていく上で必要となる情報確認が容易であり、仕事が効率化される。

【0033】本発明の第8の観点に従う電子商取引センタは、商品の発注データを通信ネットワークを通じてオンラインで企業内のユーザから受け保存する受注処理部と、企業の与信情報を保持し、発注データ毎に与信情報に基づき企業の与信枠をチェックする与信処理部とを備える。受注処理部は、与信枠のチェック結果に応じて、ユーザからの発注を受諾するか拒否するかを決定する。

【0034】この電子商取引センタによれば、オンライン商取引を常に与信枠の範囲内で安全に行うことができる。

【0035】本発明の第9の観点に従う電子商取引セン

タは、通信ネットワークを通じてオンラインでユーザとの間で商取引を行ない、成立した商取引の履歴を保存する取引処理部と、保存された履歴をユーザに提供する情報提供部とを備える。

【0036】この電子商取引センタによれば、ユーザは過去の取引履歴を電子商取引センタから取得して、今後の企業活動に生かすなど種々の目的に活用することができる。

【0037】本発明の第10の観点に従う電子商取引センタは、同じ商品についてユーザによって異なる複数の商品価格を含む商品情報を保持した商品データベースと、商品データベース内の情報に基づく商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを通信ネットワークを通じてオンラインで提供するサービス処理部とを備える。サービス処理部は、同一商品の複数の商品価格のうち各ユーザに応じた商品価格に基づいて各ユーザに商品閲覧サービス及び商品の受注サービスを提供する。

【0038】この電子商取引センタによれば、企業毎にカスタマイズされた価格を用いてオンライン取引を行うことができる。

【0039】なお、本発明を実施する際に必要となるコンピュータプログラムは、ディスク型ストレージ、半導体メモリおよび通信ネットワークなどの各種の媒体を通じてコンピュータにインストールまたはロードすることができる。

【0040】

【発明の実施の形態】図1は、本発明の一実施形態にかかる電子商取引システムの全体構成を示す。

【0041】図1において、オフィシャルサプライネットセンタ（以下、OSNセンタという）1は、コンピュータネットワークを利用して企業等に対し事務用品等の各種商品のオンライン購買サービスを提供するための施設である。このOSNセンタ1には、複数の商品提供企業（サプライヤ）3A、3B、…と、多数の調達側企業（以下、ユーザ企業という）5、7、…と、さらに信販会社のような決済機関9とが、インターネット11を介して（サプライヤによってはVAN13を介して）常時または随時に接続されるようになっている。OSNセンタ1は、ユーザ企業5、7、…とサプライヤ3A、3B、…と決済機関1との間に立ち、以下に詳述するように、これら3者間での受発注及び支払請求にかかる複雑な業務を代行または仲介し、それにより3者に対して作業負担を軽減し仕事の能率を高め且つ経費を節約するという利点を提供する。

【0042】OSNセンタ1にはLAN21が構築され、このLAN21上に、受発注や支払請求の業務を行なう受発注センタサーバ25、商品データベース35を管理する商品データベースサーバ27、商品の画像ファイル37を管理するWWWサーバ29、及び外部のネットワーク11、13と接続するゲートウェイ23などが

存在する。受発注センタサーバ25は、受発注データ31や支払請求データ33を管理している。商品データベース35には、全てのサプライヤの全商品の名称、識別符号、価格、サプライヤ名、説明など、ユーザ企業が商品の選定を行うために必要な情報及びOSNセンタ1が商品を受注するために必要な情報が登録されている。

【0043】各サプライヤ3A、3B、…は、それぞれ独自の受発注システム41A、41B、…や、商品データベースシステム43A、43B、…を有している。商品データベースシステム43A、43B、…は、それぞれのサプライヤが提供する商品の名称、識別符号、価格、等が登録された商品マスタデータベース45A、45B、…、及びそれらの商品の画像ファイル47A、47B、…などを有している。すべてのサプライヤ3A、3B…の商品マスタデータベース45A、45B、…及び商品画像ファイル47A、47B、…の更新内容は、定期的（例えば毎日早朝）にOSNセンタ1に送られて、OSNセンタ1内の商品データベース31及び画像ファイル33に反映される。

【0044】ユーザ企業5、7は、イントラネットを社内  
20 内に有しているもの（イントラネットユーザ企業）7と、有していない企業（インターネットユーザ企業）5とに大別される。インターネットユーザ企業5では、社内の個々のユーザ端末51A、51B、…はそれぞれインターネット11を通じてOSNセンタ1と接続する。イントラネットユーザ企業7では、そのイントラネット61上に、OSNセンタ1の当該企業専用のミラーサイト又はそれに近い機能をもつイントラサーバ63が設備される。このイントラサーバ63は商品データベース71及び画像ファイル73を有し、これらはOSNセンタ1内の商品データベース35及び画像ファイル37と  
30 （完全に同じではないが）当該企業にとって実質的に同様な内容をもつ（例えば商品価格については、OSNセンタ1内の商品データベース35は全ユーザ企業に対する価格をもつが、イントラサーバ63の商品データベース73は当該企業向けの価格のみをもつ）。イントラネット61上の個々のユーザ端末65A、65B、…はイントラネットサーバ63に接続し、イントラネットサーバ63はユーザ端末65A、65B、…に対するOSN  
40 センタ1のサービスを代行したり、またはユーザ端末65A、65B、…とOSNセンタ1間での情報やり取りの仲介などを行なう。

【0045】決済機関9は、ユーザ企業5、7が購入した商品の代金について、OSNセンタ1からの請求に応じてユーザ企業5、7に代行してこれをOSNセンタ1に支払い、かつユーザ企業5、7からその支払いを受ける。

【0046】図2は、OSNセンタ1が行う処理81～119を示す。なお、ユーザサービスを行う処理（図2  
50 中でユーザ企業5、7と矢印で結ばれている処理）は、

ユーザ端末51、65のWWWブラウザ画面を用いて、ユーザ端末操作者（ユーザ）と情報をやり取りするようになっている。

【0047】ユーザ情報管理81は、ユーザ企業5、7の属性情報（名称、所在地、社内の組織や部門や担当などの情報、後述する各種のIDなど）を、ユーザ企業5、7からの入力でユーザ情報データベース（図示せず）に登録したり更新したりする処理である。

【0048】ユーザ認証83は、ユーザ企業5、7内のユーザ端末51、65がOSNセンタ1にログインしたりOSNセンタ1の特定の処理機能を利用したりしようとするときに、上記ユーザ情報データベース内のIDを用いて、その端末の操作者（ユーザ）の認証を行う処理である。

【0049】商品情報管理85は、サプライヤ3の商品マスタ45及び画像ファイル47の更新データを定期的に取得して、OSNセンタ1内の商品データベース35及び画像ファイル37を更新し管理する処理である。

【0050】商品閲覧87は、特にインターネットユーザ企業5からの閲覧要求に応じて、商品データベース35及び画像ファイル37から要求された商品のデータを検索しユーザ企業5、7へ提供する処理である。なお、イントラネットユーザ企業7では、イントラネットサーバ63がこの処理を代行する。

【0051】受注89は、ユーザ企業5、7から商品注文を受ける処理であり、これには仮受注91と発注承認93の処理が含まれる。仮受注91は、特にインターネットユーザ企業5から発注データを受信して仮（未承認）の受注データとして保存及び管理する処理である。発注承認93は、仮受注91で保存した仮の受注データ  
30 に対して、インターネットユーザ企業5から発注承認を受信して、これを正式な受注データにして保存する処理である。なお、イントラネットユーザ企業7では、イントラネットサーバ63が仮受注91と発注承認93を代行し、OSNセンタ1の受注89は、承認済みの正式な受注のデータをイントラネットサーバ63から受信して保存することになる。

【0052】与信管理95は、決済機関9のもつ各ユーザ企業5、7（又は企業内の個々の組織）に対する与信枠情報を取得して、各ユーザ企業5、7からの受注の際にその与信枠を確認する処理である。

【0053】発注データ照会97は、受注89で保存した仮又は正式な受注データ（ユーザ企業にとっての発注データ）の中から、ユーザ企業5、7から照会要求のあった受注データを検索して、それをユーザ企業5、7に送信する処理である。

【0054】発注99は、受注89で保存した正式な受注データを各サプライヤ3に振り分け、各サプライヤ3に送信する（発注する）処理である。

【0055】出荷状況受信101は、サプライヤ3に発



注した商品について、サプライヤ3から納品日などを示す出荷案内を受信して保存する処理である。

【0056】出荷状況照会103は、出荷状況受信101で保存した出荷案内や、未だ出荷されていない残存の発注内容などを、ユーザ企業5、7からの照会要求に応じてユーザ企業5、7に提供する処理である。

【0057】請求受信105は、サプライヤ3から月毎に一括請求を受け取り、発注データと照合してチェックし、保存する処理である。

【0058】請求明細確認107は、月毎に及びユーザ企業5、7からの確認要求に応じて、受注商品に関する請求明細をユーザ企業5、7に送信する処理である。

【0059】検収109は、ユーザ企業5、7に納品された商品について、ユーザ企業5、7から検収の結果を受け取り保存する処理である。

【0060】検収状況確認113は、検収109で保存した検収結果を、ユーザ企業5、7からの確認要求に応じてユーザ企業5、7に送信する処理である。

【0061】支払通知受信115は、月毎に請求明細をユーザ企業5、7に送った後、ユーザ企業5、7から月毎に商品代金の支払いデータを受け、請求明細と照合して違算チェックを行なう処理である。

【0062】請求送信111は、違算チェックの済んだ支払いデータに基づき、月毎に決済機関9へ一括請求を送信する処理である。

【0063】売上管理117は、受発注データ、支払請求データを集計し、OSNセンタ1における買掛金、売掛金及び売上などの管理をする処理である。

【0064】マーケティング管理119は、OSNセンタ1を利用した取引の履歴を統計的に処理して、ユーザ企業5、7やサプライヤ3や決済機関9に提供できるようなマーケティング情報を作成して保存及び管理する処理である。

【0065】図3は、イントラネットユーザ企業7に設備されるイントラネットサーバ63が行う処理を示す。イントラネットサーバ63も、OSNセンタ1と同様に、ユーザ端末のWWWブラウザ画面をユーザインタフェースとして用いる。

【0066】ユーザ情報管理131は、OSNセンタ当該ユーザ企業7の属性情報（名称、所在地、社内の組織や部門や担当などの情報、後述する各種のIDなど）を社内ユーザ情報データベース（図示せず）に管理し、OSNセンタ1内のユーザ情報データベース（図示せず）の更新に基づいて社内ユーザ情報データベースを更新する処理である。

【0067】ユーザ認証133は、イントラサーバ63のもつ社内ユーザ情報データベース（図示せず）内のIDに基づいて、かつ、OSNセンタ1内のユーザ認証83とも連携して、ユーザがイントラサーバ63にログインしたり、OSNセンタ1にログインしたり、イントラ

サーバ63又はOSNセンタ1の特定の処理機能を利用したりしようとするときに、そのユーザの認証を行う処理である。

【0068】商品情報管理135は、OSNセンタ1から商品データベース35及び画像ファイル37の更新データを定期的に取得して、イントラサーバ63内の商品データベース71及び画像ファイル73を更新し管理する処理である。

【0069】商品閲覧137は、社内のユーザ端末65からの閲覧要求に応じて、商品データベース71及び画像ファイル73から要求された商品のデータを検索しユーザ端末65へ提供する処理である。

【0070】受注139は、社内のユーザ端末65から商品注文を受ける処理であり、これには仮受注141と発注承認143の処理が含まれる。仮受注141は、社内のユーザ端末65から発注データを受信して仮（未承認）の受注データとして保存及び管理する処理である。発注承認143は、仮受注141で保存した仮の受注データに対して、社内のユーザ端末65から発注承認を受信して、これを正式な受注データにして保存しかつOSNセンタ1に送信する処理である。

【0071】与信管理145は、OSNセンタ1のもつ当該企業7（又は企業内の個々の組織）に対する与信枠情報と連動して、各ユーザ企業5、7からの受注の際にその与信枠を確認する処理である。

【0072】発注データ照会147、出荷状況照会149及び請求明細照会151は、OSNセンタ1の発注データ照会97、出荷状況照会103及び請求明細確認107とそれぞれ連携して、社内のユーザ端末に発注データ、出荷状況及び請求明細をそれぞれ提供する処理である。

【0073】なお、これら発注データ、出荷状況及び請求明細などを総称する際には「取引情報」という用語を以下使用するものとする。

【0074】検収153は、社内のユーザ端末から商品の検収結果を受けてOSNセンタ1へ送信する処理である。

【0075】このように、イントラサーバ63がOSNセンタ1の業務の一部を代行することにより、商品閲覧のように重たい処理を短時間に行える快適な作業環境をユーザに提供することができる。また、企業毎に異なるカスタマイズ（例えば、企業別の価格設定、特定企業向けのバーゲン企画、個々の企業の特典取引慣行など）や、仮発注から発注承認までの手続きのように企業の内部事情の影響を受けやすい業務を、個々の企業内のイントラサーバ63に分散させて処理させ得るので、OSNセンタ1の負担が軽くなる。

【0076】図3、4の右側の部分に示すように、ユーザ企業5、7内では、ユーザの職務権限に応じて、OSNセンタ1やイントラサーバ63が提供する機能の中か



ら利用できるものを限定する必要がある。例えば、ユーザ情報管理81、131を利用してユーザ情報の登録や更新を行える者は、システム管理者121に限られるべきである。また、商品閲覧87、137や仮発注91、141は発注担当者123が自由に行えるべきである、一方、発注承認93は発注承認権者125のみが、検収109、153は検収者のみが、また、支払通知は支払担当者のみが行えるようにすべきである。

【0077】このようにユーザの職務権限に応じて利用できる業務を分ける必要性から、OSNセンタ1及びイントラサーバ63はユーザ情報データベース上で、図4に示すように企業の組織構成を定義し、業務権限を識別するための各種IDを設定している。そして、図5に示すように、各IDに応じて利用できる業務範囲を制限している。

【0078】すなわち、図4に示すように、1つの企業161の下に、請求書を送付する単位としての1つ以上の組織（例えば、支社や事業部など）163A、163B、…を定義する。各組織の下に1つ以上の部門165A、165B、…を定義し、各部門の下に1つ以上の担当167A、167B、…を定義する。各担当には一人以上のユーザ169、171、173、…が所属する。そして、企業161に対して、その企業全体のシステム管理者としての権限を表す総合管理者IDを割り当てる。各組織163A、163B、…に対しては、その組織の検収者としての権限を表す検収者IDを割り当てる。各担当167A、167B、…に対しては、その担当のシステム管理者としての権限を表す担当管理者IDを割り当てる。また、各ユーザ169、171、173、…にもそれぞれユーザIDを割り当て、各ユーザIDに対して発注者169、承認者171、支払担当者173などの権限を付与する。一人のユーザIDに対し、例えば承認者171と支払担当者173のように複数の権限が付与されることもある。

【0079】図5に示すように、OSNセンタ1及びイントラサーバ63は、総合管理者IDを入力してログインしたユーザに対しては、図2、3に示したユーザ情報管理81、131を利用して当該企業全体に関するユーザ情報の登録や更新を行うことを許可する。担当管理者IDでログインしたユーザに対しては、その担当に関するユーザ情報の登録や更新を行うことだけを許可する。検収者IDでログインしたユーザに対しては、取引情報（発注データ、出荷状況、請求明細など）照会97、103、107、147、149、151と検収109、153と検収状況紹介111の利用を許可する。発注者のユーザIDでログインしたユーザに対しては、商品閲覧87、137と仮発注91、141と取引情報照会97、103、107、147、149、151の利用を許可する。承認者のユーザIDでログインしたユーザに対しては、発注者の利用可能業務に加えて、発注承認9

3、143の利用も許可する。支払担当者のユーザIDでログインしたユーザに対しては、取引情報照会97、103、107、147、149、151と、検収状況確認113と、支払通知受信115の利用を許可する。

【0080】以上のようなIDによる利用業務の制限は、図2、3に示したユーザ認証83、133の処理で行い、ログイン時にユーザ入力されたIDとユーザ情報データベースに登録されているIDとを対照して、そのIDに付与されている権限に応じてユーザ端末のWWWブラウザ画面に表示する業務メニュー中の選択可能な業務の種類を制限することにより実現する。

【0081】図4に示したように、企業161の組織構造を組織163、部門165、担当167、各ユーザ169～173のように階層構造で定義し、そして、各組織に検収者IDを割り当て、各担当に担当管理者IDを割り当て、各ユーザIDに発注者や承認者などの権限を付与するというように個々の階層のメンバに対してその階層に応じた職務権限のIDを割り当てることで、企業の組織構造に適合した業務権限の管理を行うことができる。

【0082】以上のような構成の下での本実施形態の動作を以下に詳細に説明する。

【0083】図6は、OSNセンタ1とイントラサーバ63の商品情報管理85、135において、商品データベースと画像ファイルを情報を更新する動作を示す。

【0084】OSNセンタ1では、毎日夜間に、商品データベースサーバ27及びWWWサーバ29が、全てのサプライヤ3から商品マスタ45及び画像データ47の更新データを取得して、この更新データに基づきOSNセンタ1内の商品データベース35及び画像ファイル37を更新する（S1、S2）。続いて、商品データベースサーバ27及びWWWサーバ29は、更新した商品マスタ45及び画像データ47から、各ユーザ企業のイントラネットサーバ63へ配信すべき差分情報を抽出して所定のディレクトリに保存する。各ユーザ企業のイントラネットサーバ63は、毎日夜間に、OSNセンタ1から自企業向けの差分情報を取得し、この差分情報を基にイントラネットサーバ63の商品データベース71及び画像ファイル73を更新する（S3、S4）。こうして、OSNセンタ1及びイントラサーバ63には、毎日最新の商品情報が保持されることになる。

【0085】図7は、OSNセンタ1内の商品データベースサーバ27がもつ仕切率テーブルを示す。

【0086】図7に示すように、複数のユーザ企業グループと複数の商品価格グループが定義されており、それらのユーザ企業グループと各商品価格グループとの組み合わせの各々に対してそれぞれ1つの仕切率（つまり、基準価格に対する実際の販売価格の比率）が設定されている。ここで、基準価格とは例えば標準販売価格又は仕入れ値などであり、いずれを基準価格として用いるかは

各商品価格グループ毎に設定されている。各ユーザ企業はいずれか一つのユーザ企業グループに所属し、各商品はいずれか一つの商品価格グループに所属する。従って、各ユーザ企業に対する各商品の販売価格は、その企業が所属する企業グループに対し各商品グループ毎に設定されている仕切率を適用して決定される。

【0087】図8は、この仕切率テーブルを用いて、OSNセンタ1の商品情報管理85が各ユーザ企業別の商品価格を決定する動作を示す。

【0088】図8に示すように、図6に示した更新処理でOSNセンタ1内の商品データベース35を更新したとき、その更新ログを作成して保存し（S11）、続いて、その更新ログから価格切替を行う商品コードを検索する（S12）。例えば、新規に追加された商品や、既存商品の中で基準価格が変更になった商品などが価格切替対象の商品である。次に、価格切替商品について手動設定フラグが設定されているかチェックする（S13）。手動設定フラグは、サプライヤ3から受信した商品データベースの更新データに含まれているもので、バーゲン商品のように通常の仕切率の適用が除外される商品に対して設定されている。

【0089】手動設定フラグが設定されていない商品については、図7に示した仕切率テーブル上の当該商品のグループに適用される仕切率を用いて、当該商品の基準価格から、当該商品の各企業グループ毎の販売価格を計算する（S14）。一方、手動設定フラグが設定されている商品については、OSNセンタ1のオペレータが個別に手動で販売価格を設定する（S15、S16）。こうして、全ての価格切替商品について全ユーザ企業グループに対する新たな販売価格を決定する。その後、それら新たな販売価格で、OSN商品データベース35内の該当商品の販売価格を更新する（S17）。

【0090】さらに、図6に示した動作流れの中で各イントラネットユーザ企業7向けの商品データベース差分情報を作成する際に、各価格切替商品の全ユーザ企業グループに対する新たな販売価格の中から各イントラネットユーザ企業7向けの販売価格を抽出して、各差分情報内の該当商品の販売価格をその抽出した販売価格とする（S18）。各イントラネットユーザ企業7のイントラサーバ63から取得要求があると、図6で既に説明したように、各企業向けの差分情報を各イントラサーバ63に送信する（S20）。これにより、各イントラネットユーザ企業7内の商品データベース71には、当該企業向けにカスタマイズされた商品価格だけが保存されることになる。よって、イントラネットユーザ企業7内のユーザがイントラネットサーバ63にログインして商品閲覧をしたとき、自社向けの価格しか表示されず他社向けの価格は表示されない。なお、インターネットユーザ企業5のユーザはOSNセンタ1に直接ログインして商品閲覧を行うが、その際、OSNセンタ1は他企業向け

の販売価格を除いた当該企業向けの販売価格しかユーザに送らない。

【0091】図9は、商品閲覧から受発注そして決済までの全体の動作の流れを示す。なお、この図9及び後続の図面は、インターネットユーザ企業5に対する動作（つまり、OSNセンタ1が全処理を行う動作）を示しており、以下の動作説明もこれに基づいて行う。一方、イントラネットユーザ企業7に対しては、図9におけるステップS21～S24（商品検索、商品閲覧、発注、与信チェック）をイントラサーバ63が代行し、それ以降はイントラサーバ63は通信の仲介を行ないOSNセンタ1が実質的な処理を行う。この点を踏まえれば、以下の説明からイントラネットユーザ企業7に対する動作も十分に理解できるはずである。

【0092】図9に示すように、各ユーザ企業5、7内のユーザは、商品閲覧をする場合、ユーザ端末のWWWブラウザから、閲覧したい商品の検索をOSNセンタ1に依頼する（S21）。OSNセンタ1は、要求された商品の情報と画像ファイルを商品データベース35及び画像ファイル37から検索してユーザ企業5、7に返し、それにより、その商品の情報と画像がユーザ端末のWWWブラウザ画面に表示される（S22）。

【0093】発注を行う場合、ユーザは、ユーザ端末のWWWブラウザ画面上で商品及び個数などを指定して発注データを作成し、OSNセンタ1に送信する（S23）。OSNセンタ1は、決済機関9から取得した与信情報201を参照して、発注を行ったユーザ企業の与信枠が足りるかどうかチェックし（S24）、与信枠に問題がなければその発注データを仮の受注データとして受け付ける。その後、図示していないが、ユーザから発注承認を受けると、OSNセンタ1は、その受注データを正式なものとする。

【0094】その後、OSNセンタ1は、正式な受注データを各サプライヤ3別に振り分け、その受注データを基に各サプライヤ3に対し発注を行う（S25）。発注データ203は保存される。その後、各サプライヤ3は、その発注にかかる商品の出荷案内又は納期回答をOSNセンタ1に送る（S26）。また、各サプライヤ3は、月毎に一括請求をOSNセンタ1に送る（S29）。OSNセンタ1は、サプライヤ3からの請求を発注データ203に照らして違算チェックを行い、そして、その請求データ205を保存する。

【0095】ユーザは随時に商品の出荷状況や請求明細をOSNセンタ1に問い合わせ確認する（S27）。商品が納品されると、ユーザはそれを検収し、検収結果をOSNセンタ1へ送る（S28）。また、ユーザは、月毎に取引明細をOSNセンタ1から取得し確認し（S31）、支払い通知をOSNセンタ1へ送る（S36）。

【0096】OSNセンタ1は、ユーザからの支払い通

知を請求データ205に照らして違算チェックを行ない（S37）、違算チェックの終わった請求データに基づいて決済機関9に請求を送る（S32）。

【0097】以上がオンラインで行われる。一方、通常はオフラインで、OSNセンタ1からサプライヤ3への支払い（S30）、決済機関9からOSNセンタ1への支払い（S33）、決済機関9からユーザ企業5、7への請求（S34）、及びユーザ企業5、7から決済機関9への支払いが月毎に行われる。

【0098】以下、受発注から決済までの個々の処理を更に詳細に説明する。

【0099】図10は、受注処理の中の仮発注（図2、3の参照番号91、141）の流れを示す。

【0100】各ユーザ企業5、7では、発注担当者が、WWWブラウザ上で発注データを作成してHTTPによりOSNセンタ1へ送信する。OSNセンタ1は、このユーザ発注データを受けると（S41）、この発注データに注文番号を付けた上で（S42）、ユーザ受注ファイル301に保存する（S43）。また、OSNセンタ1は、発注したユーザ企業5、7へ、注文内容確認通知を送り（S44）、ユーザ企業5、7からその注文内容の確認結果を受信する（S45）。確認結果がキャンセルであれば受注ファイル301から当該受注データを削除し（S46）、変更であれば変更処理を行って受注ファイル301内の当該受注データを変更して再び注文内容確認通知を送り（S47）、OKであれば仮受注が成立したものとしてその旨のメッセージをユーザ企業5、7に返す（S48）。

【0101】図11は、受注処理の中の発注承認（図2、3の参照番号93、143）の流れを示す。

【0102】ユーザ企業5、7では、発注担当者が行った発注に関し、承認権者がこれを承認する場合、WWWブラウザから承認のリクエストをOSNセンタ1へ送る。OSNセンタ1は、仮受注の状態にある受注件について、承認のリクエストを受けると（S51）、ユーザ受注ファイル301内の当該受注データに確定フラグを設定し（S52）、正受注したものとしてその旨のメッセージをユーザ企業5、7へ送る（S53）。また、注文内容を電子メールでユーザ企業5、7に送付する。

【0103】図12は、取引情報照会（図2、3の参照番号97、103、107、147～151）の流れを示す。

【0104】各ユーザ企業5、7では、発注担当者又は承認権者などが随時に、発注した件について取引情報（出荷状況、請求明細など）の照会リクエストをWWWブラウザからOSNセンタ1に送る。OSNセンタ1は、そのリクエストに応じてユーザ出荷状況・請求明細ファイル303から要求された取引情報を検索し（S55）、ユーザ企業5、7へ返信する（S56）。それにより、ユーザはWWブラウザ画面上で取引情報を見るこ

とができる。

【0105】図13は、発注（図2の参照番号99）の流れを示す。

【0106】OSNセンタ1は、ユーザから正受注をした（S61）後、発注の変更やキャンセルができる所定期間だけ待って（S62）から、ユーザ受注ファイル301内の当該件の受注データをサプライヤ3別に分けて各サプライヤ3に対するOSN発注データを作成し（S63）、これをOSN発注ファイル05に保存する（S64）とともに、各サプライヤ3へ送信する（S65）。各サプライヤ3はOSN発注データを受けて受注処理をする（S66）。

【0107】図14は、出荷状況受信（図2、3の参照番号101、139）の流れを示す。

【0108】各サプライヤ3は、受注した商品について、出荷案内または納期回答のデータをOSNセンタ1へ送る（S71）。OSNセンタ1は、出荷案内または納期回答のデータを受信すると（S72）、これをOSN出荷状況ファイル307に保存し（S73）、続いて、その出荷案内または納期回答のデータを各ユーザ別に分けて各ユーザ向けのユーザ出荷状況データを作成し（S73）、これをユーザ出荷状況ファイル303に保存する。ユーザ出荷状況ファイル303内のユーザ出荷状況データは、図12に示した出荷状況確認において、各ユーザに送られる。

【0109】図15は、請求受信（図2の参照番号105）の流れを示す。

【0110】各サプライヤ3は、月毎にOSNセンタ1に対する請求データ（OSN請求データ）をOSNセンタ1へ送信する（S81）。OSNセンタ1は、OSN請求データを受信すると（S82）、これをOSN請求ファイル309に保存し（S83）、そして、そのOSN請求データをOSN発注ファイル305内の対応するOSN発注データと照合して間違いのないかチェックする（S84）。間違い無ければ、そのOSN請求データを各ユーザ別に分けて各ユーザ向けのユーザ請求データを作成し（S85）、それをユーザ請求ファイル311に保存する（S86）OSN請求データに間違いがあった場合は、それをサプライヤ3に通知する（S87）。

【0111】図16は、検収（図2、3の参照番号109、153）の流れを示す。

【0112】OSNセンタ1は、サプライヤ3から出荷案内を受信した後、随時に、ユーザ出荷状況・請求明細ファイル303からユーザ毎の出荷状況・請求明細のデータを読み出して各ユーザ企業5、7に送る（S91）。各ユーザ企業5、7では、検収者がその状況・請求明細のデータを確認し、そして、納品された商品について検収を行ってその結果をOSNセンタ1に通知する（S92）。OSNセンタ1は、その通知に基づいてユーザ毎のユーザ検収データを作成し（S93）、これを

ユーザ検収ファイル313に保存する(S94)。そして、OSNセンタ1は、毎月、ユーザ締め日までのユーザ検収ファイル313内のユーザ検収データと対応するユーザ請求ファイル311内のユーザ検収データとを照合し(S95)、その結果を違算管理表に登録する(S96)。

【0113】図17は、支払い通知受信(図2の参照番号115)の流れを示す。

【0114】OSNセンタ1は、毎月、ユーザの締め日にユーザ出荷状況・請求明細ファイル303に基づいて取引明細データを作成してユーザ企業5、7に送る(S101)。各ユーザ企業5、7では、支払い担当者がその取引明細データを確認し、そして、自社の支払いファイル315内にある当該月の支払いデータを一括してOSNセンタ1へ送る(S102)。OSNセンタ1は、その一括支払いデータを受けると、それとユーザ請求ファイル311内の対応する請求データとを照合して違算チェックを行い(S103)、その結果を違算管理表に登録する(S104)。

【0115】図18は、請求送信(図2の参照番号111)の流れを示す。

【0116】OSNセンタ1は、ユーザ請求ファイル311内の違算チェック済みのユーザ請求データに基づいて、決済機関9向けのFTP用ユーザ請求データを作成し(S111)、これをFTPサーバ319の所定FTPパスに在るFTP用ユーザ請求ファイル317に保存する(S113)。決済機関9は、FTPによりOSNセンタ1からFTP用ユーザ請求ファイル317のデータを取得し(S115)、これを決済機関9内のユーザ請求ファイル321に保存する(S116)。そして、決済機関9は、ユーザ請求ファイル321内のデータから必要な情報を抽出して各ユーザ向けの請求書を作成し各ユーザ企業5、7へ郵送する(S117)。

【0117】以上の説明したような処理によって、発注承認や検収などの企業内のプロセス対応した受発注及び決済業務を行うことができる。

【0118】図19は、商品閲覧を行うときにユーザ端末に表示されるWWWブラウザ画面の例を示す。

【0119】左側の画面401は、商品検索を行った結果(例えば、「ボールペン」を検索した結果)を示すもので、OSNセンタ1が提供するボールペンのサプライヤ名のリストが表示される。このリストの中から1つのサプライヤ名を選ぶと、右側の画面403のように、その選択したサプライヤが提供するボールペンの品名のリストが画像や価格と共に表示される。この画面405には、各品名毎に個数欄405があり、また、「購入リストへ」ボタン407がある。ある品名の個数欄405に所望の個数を入力して「購入リストへ」ボタン407をマウスクリック407すると、仮発注の処理に入って、その品名と個数の情報が購入リストに登録される。

【0120】図20は、ユーザ端末のWWWブラウザに表示される購入リスト画面の例を示す。

【0121】購入リスト画面409には、購入リストに登録された商品名と個数と金額などが表示される。複数のサプライヤの商品を一つの購入リストに登録することができる。購入リストを確定されると購入要求書(発注データ)が作成される。

【0122】図21は、ユーザ端末のWWWブラウザに表示される購入要求書画面の例を示す。

【0123】この画面413には、購入リストに登録された商品名や金額、及びその他の発注に必要な事項が登録されている。送信ボタン415をマウスクリックすると、この購入要求書(発注データ)がOSNセンタ1へ送信される。ユーザとしては、1枚の購入要求書で、つまり1回の発注で、複数のサプライヤの種々の商品を纏めて発注できるので楽である。

【0124】以上、本発明の一実施形態を説明したが、この実施形態はあくまで本発明の説明のための例示であり、本発明をこの実施形態にのみ限定する趣旨ではない。従って、本発明は、上記実施形態以外の様々な形態でも実施することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態にかかる電子商取引システムの全体構成を示すブロック図。

【図2】OSNセンタ1が行う処理を示すブロック図。

【図3】イントラネットサーバ63が行う処理を示すブロック図。

【図4】ユーザ情報データベース上で定義されるユーザ企業の組織構成を定義して各種IDを示す説明図。

【図5】各IDに応じた利用可能な業務を示す説明図。

【図6】OSNサーバ1とイントラサーバ63が行う商品情報管理85、135の動作を示すフローチャート。

【図7】OSNセンタ1内の商品データベースサーバ27がもつ仕切率テーブルを示す図。

【図8】仕切率テーブルを用いて、OSNセンタ1の商品情報管理85が各ユーザ企業別の商品価格を決定する動作を示すフローチャート。

【図9】商品閲覧から受発注そして決済までの全体の動作の流れを示すフローチャート。

【図10】受注処理の中の仮発注(図2、3の参照番号91、141)の流れを示すフローチャート。

【図11】受注処理の中の発注承認(図2、3の参照番号93、143)の流れを示すフローチャート。

【図12】取引情報照会(図2、3の参照番号97、103、107、147～151)の流れを示すフローチャート。

【図13】発注(図2の参照番号99)の流れを示すフローチャート。

【図14】出荷状況受信(図2、3の参照番号101、139)の流れを示すフローチャート。

【図15】請求受信(図2の参照番号105)の流れを示すフローチャート。

【図16】検収(図2、3の参照番号109、153)の流れを示すフローチャート。

【図17】支払い通知受信(図2の参照番号115)の流れを示すフローチャート。

【図18】、請求送信(図2の参照番号111)の流れを示すフローチャート。

【図19】商品閲覧を行うときにユーザ端末に表示されるWWWブラウザ画面の例を示す図。

【図20】ユーザ端末のWWWブラウザに表示される購入リスト画面の例を示す図。

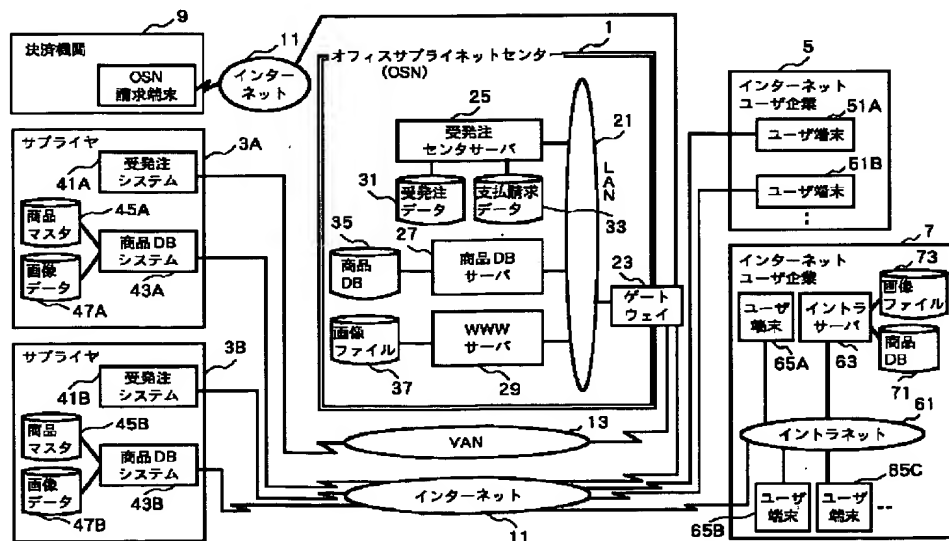
【図21】ユーザ端末のWWWブラウザに表示される購入要求書画面の例を示す図。

#### 【符号の説明】

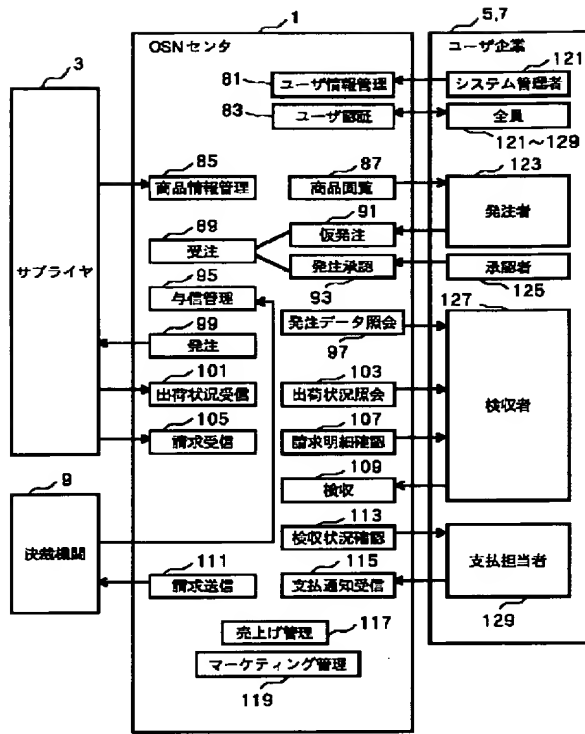
- 1 オフィスサプライネット(OSN)センタ
- 3 商品提供者(サプライヤ)
- 5 インターネットユーザ企業
- 7 イン트라ネットユーザ企業
- 9 決済企業
- 11 インターネット
- 13 VAN
- 25 受発注センタサーバ
- 27 商品データベースサーバ
- 29 WWWサーバ
- 35 商品データベース
- 37 画像ファイル
- 41 受発注システム

- 43 商品データベースシステム
- 45 商品マスタデータベース
- 47 画像データ
- 51、65 ユーザ端末
- 63 イントラサーバ
- 71 商品データベース
- 73 画像ファイル
- 81 ユーザ情報管理
- 82 ユーザ認証
- 85 商品情報管理
- 87 商品閲覧
- 89 受注
- 91 仮発注
- 93 発注承認
- 95 予備管理
- 97 発注データ照会
- 99 発注
- 101 出荷状況受信
- 103 出荷状況確認
- 105 請求受信
- 107 請求明細確認
- 109 検収
- 111 請求送信
- 113 検収状況確認
- 115 支払通知受信
- 117 売上管理
- 119 マーケティング管理

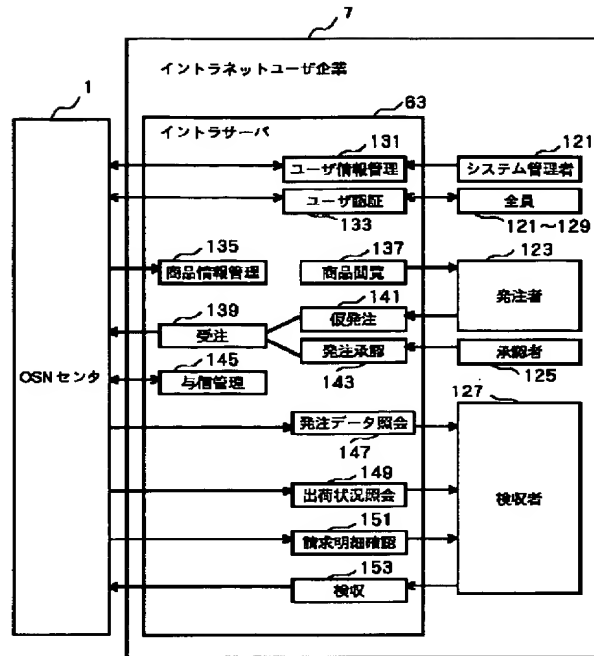
【図1】



【図2】

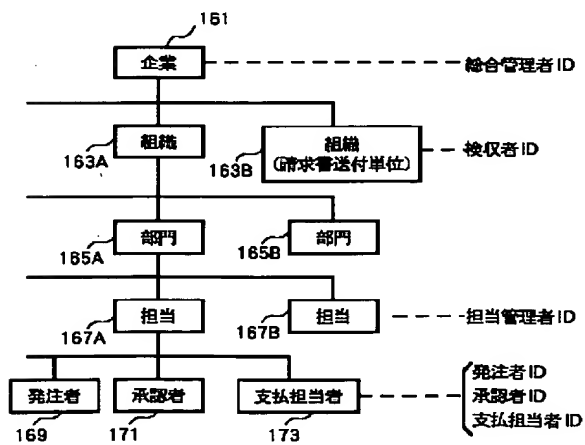


【図3】



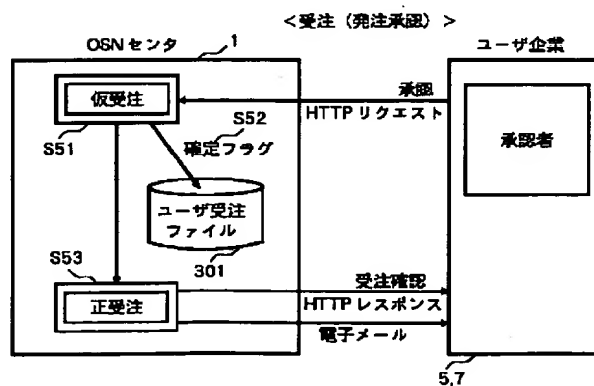
【図7】

【図4】



	商品価格 グループ1	商品価格 グループ2	商品価格 グループ3		商品価格 グループY
インターネット ユーザ企業	仕切り率1	仕切り率2	仕切り率3		仕切り率Y
ユーザ企業 グループ1	仕切り率 11	仕切り率 12	仕切り率 13		仕切り率 1Y
ユーザ企業 グループ2	仕切り率 21	仕切り率 22	仕切り率 23		仕切り率 2Y
ユーザ企業 グループX	仕切り率 X1	仕切り率 X2	仕切り率 X3		仕切り率 XY

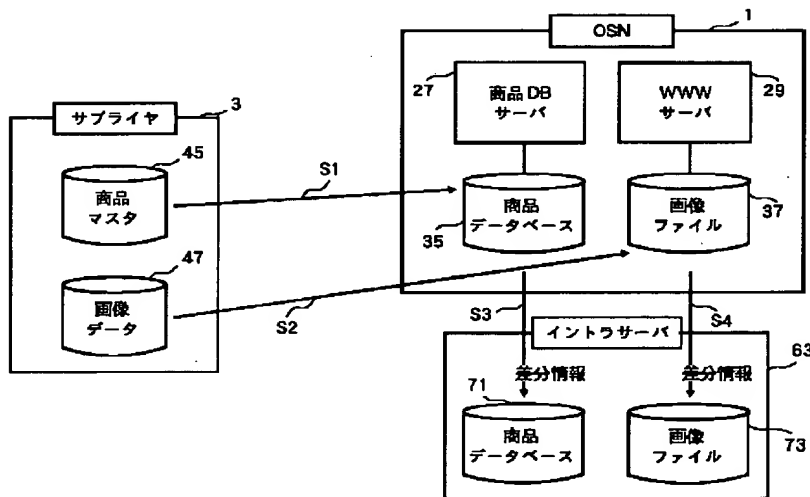
【図11】



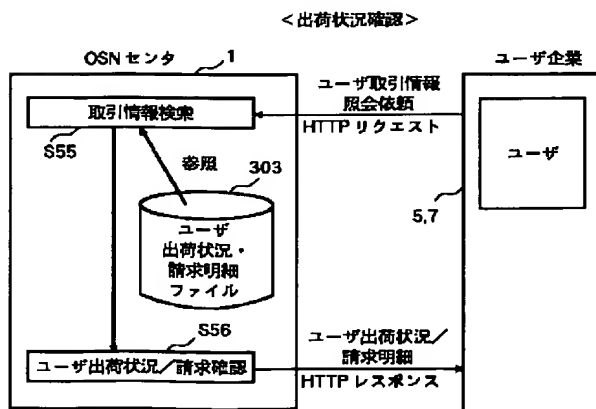
【図5】

処理	ID	システム管理者		検収者 ID	発注者 ID	承認者 ID	支払担当者 ID
		総合管理者 ID	担当管理者 ID				
ユーザ情報 管理	企業内	○					
	組当内	○	○				
商品閲覧					○	○	
仮発注					○	○	
発注承認						○	
発注データ照会				○	○	○	○
出荷状況照会				○	○	○	○
請求明細確認				○	○	○	○
検収				○			
検収状況照会				○			○
支払通知受信							○

【図6】



【図12】



【図20】

409

購入リスト

会社名 AAA 株式会社  
お名前 発注太郎 様

OSN株式会社  
TEL: 03-123-4567

合計金額 ¥1,100

NO	商品名	単価	個数	金額
1	B社 ボールペン赤	100	1	100
2	A社 ステープラー	1,000	1	1,000
			小計	1,100

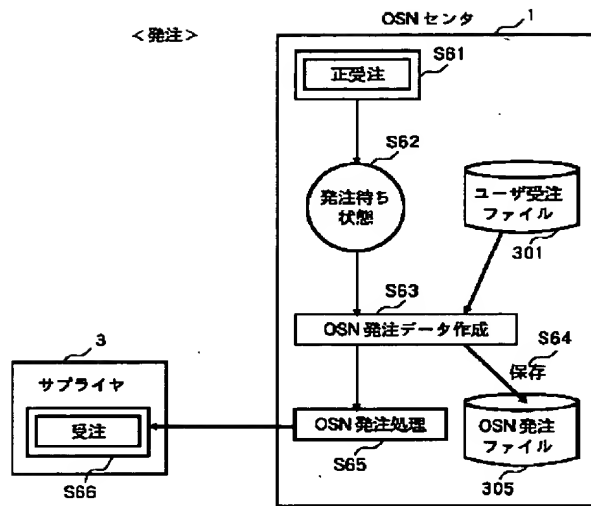
411

上記の合計金額に対し所定の税率による消費税額をいただきます。

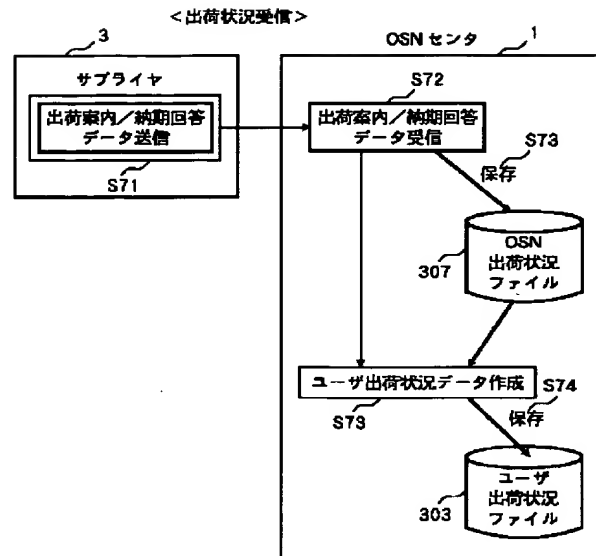




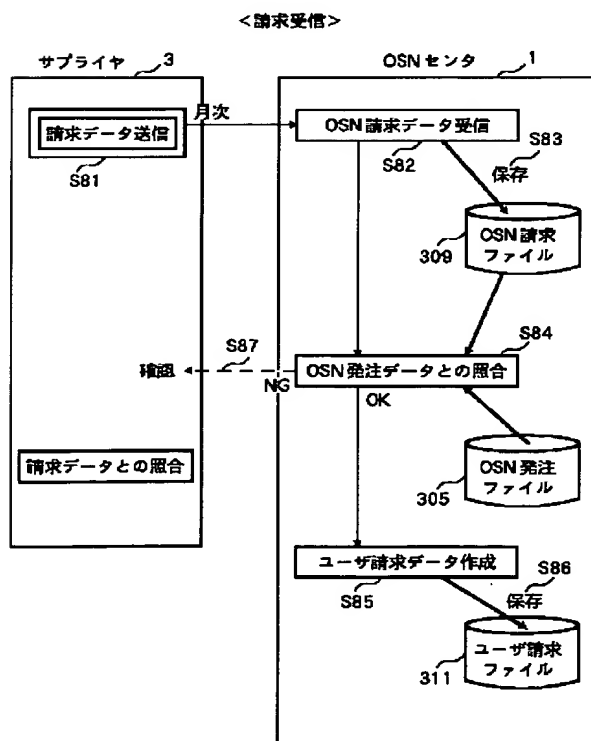
【図13】



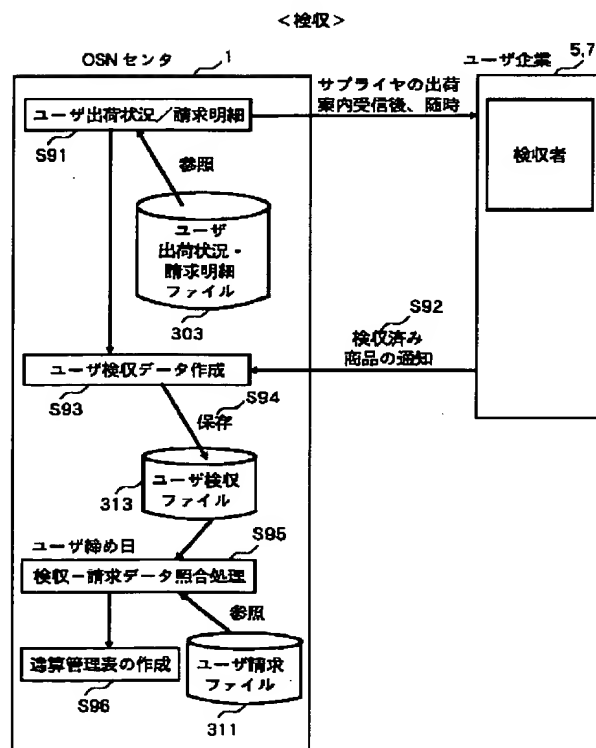
【図14】



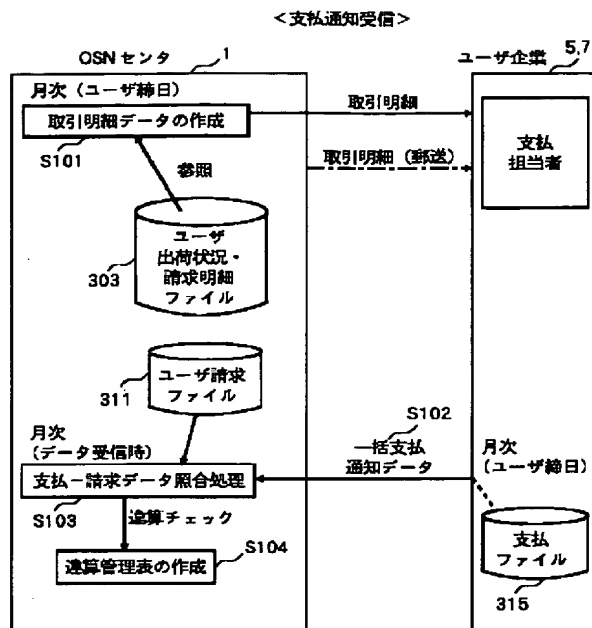
【図15】



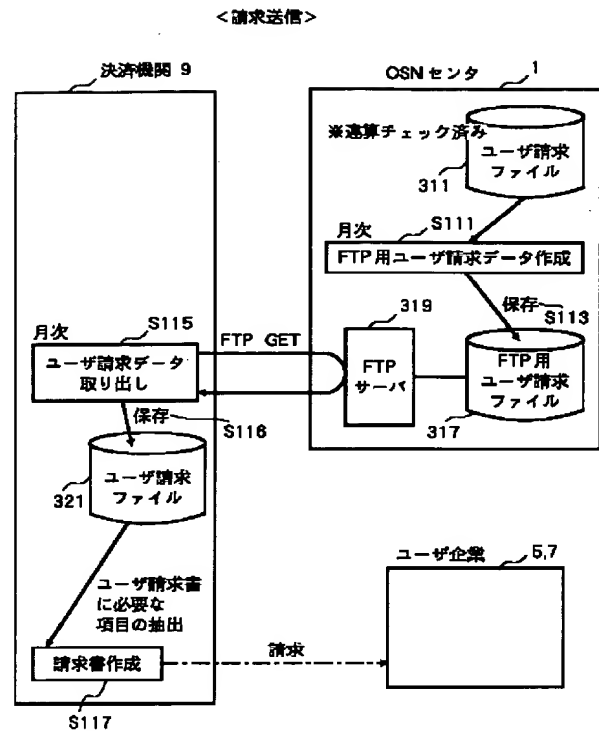
【図16】



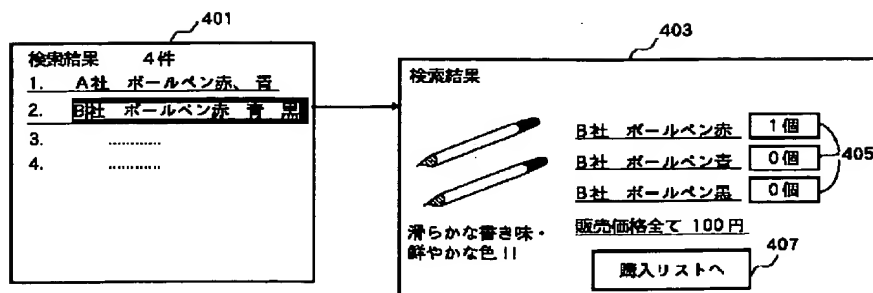
【図17】



【図18】



【図19】



【図21】

413

購入要求書

担当名 BBB 事業推進部  
CCC 担当  
名前 発注太郎

発注未承認

合計金額 ￥1,100 納入希望日 平成8年9月1日 OSN株式会社  
TEL: 03-123-4567

納入場所 東京都江東区豊洲3-3-3

NO	商品名	単価	個数	金額
1	B社 ボールペン赤	100	1	100
2	A社 ステープラー	1,000	1	1,000
			小計	1,100

415

上記の合計金額に対し所定の税率による消費税額をいただきます。

送信

フロントページの続き

(72)発明者 高田 信洋  
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会  
社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72)発明者 太田 憲一郎  
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会  
社エヌ・ティ・ティ・データ内

Fターム(参考) 5B049 BB11 CC05 CC08 CC36 EE01  
EE05 EE07 FF03 FF04 GG04  
GG07

5B089 GA11 HA10 JA08 KA00 KC47  
KC58